

2020年9月7日～5日

世論調査（大阪都構想＝共同・毎日・産経・毎日放送・関西テレビ共同調査）、敵基地攻撃能力保有安倍首相談話発表へ、安倍政権、自民総裁選、野党、解散総選挙、香港

「大阪都構想」賛成 49.2% 世論調査、反対は 39.6%

2020/9/6 18:11 (JST)9/6 18:23 (JST)updated 共同通信社

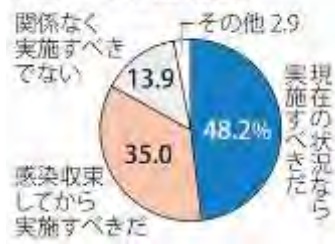
共同通信社は4～6日、大阪市を廃止し、新たに4特別区を設置する「大阪都構想」について、市の有権者を対象に電話世論調査を実施した。都構想への賛成は49.2%で、反対の39.6%を上回った。11月1日実施が見込まれる住民投票に関し、新型コロナウイルス感染が現在の状況であれば実施すべきだと回答が48.2%で、35.0%は収束してから実施すべきだと答えた。

住民投票は、僅差で否決された2015年5月以来2度目となる。半数近くが賛成と回答したものの、反対も根強く、再び政令指定都市の存廃を問う重い判断を控え、なお市民の意見は割れていると言えそうだ。

大阪都構想 11月1日の投票「コロナ現状なら実施」48.2%、「収束後」35.0%を上回る 世論調査

毎日新聞 2020年9月6日 18時46分(最終更新 9月6日 22時52分)

新型コロナと住民投票



新型コロナと住民投票

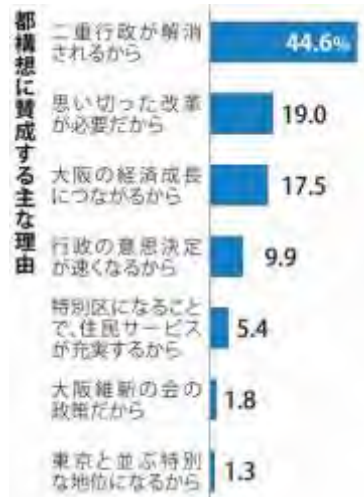
大阪市を廃止し、四つの特別区に再編する大阪都構想について、毎日新聞は4～6日、大阪市内の有権者を対象に電話による世論調査を実施した。都構想への賛否は賛成が49.2%で、反対の39.6%を上回った。新型コロナウイルスの感染が広がる中、11月1日に住民投票を実施することについては、48.2%が「現状なら実施すべきだ」と回答し、「収束後に実施すべきだ」の35.0%を上回った。「コロナに関係なく実施すべきではない」は13.9%だった。

大阪都構想の賛否



特別区の区割りごとの賛否は、2025年に大阪・関西万博の会場となり、府市がカジノを含む統合型リゾート（IR）の開業を目指す人工島・夢洲（ゆめしま）のある此花区を含む新淀川区が、4特別区中最も賛成の割合が多かった。一方でミナミや西成、住之江を含む新中央区は反対が上回った。

賛成最多「二重行政解消」、反対最多「メリット分らず」



大阪都構想に賛成する主な理由

構想への賛否の理由を、それぞれ七つの選択肢から選んでもらったところ、賛成では「二重行政が解消されるから」の44.6%が最多で、「思い切った改革が必要だから」（19.0%）「大阪の経済成長につながるから」（17.5%）と続いた。反対で最多は「メリットが分からないから」の32.8%で、「区名など住所表記が変わるのが嫌だから」（19.3%）「大阪市がなくなるから」（16.0%）も多かった。

住民投票に「必ず行く」「たぶん行く」と答えた人は93.3%に達し、住民の高い関心がうかがえる。制度案への理解度では、「よく理解している」「ある程度理解している」が63.1%で、「あまり理解していない」「ほとんど理解していない」の36.3%を上回った。ただ、71.8%が大阪府・市の説明を「十分ではない」と回答した。



大阪都構想に反対する主な理由

松井一郎市長の支持率は57.9%、不支持は35.3%。吉村洋文知事の支持率は75.5%、不支持は20.0%だった。吉村知事の新型コロナ対策は「評価する」「ある程度評価する」で89.1%に達した。

政党支持率は、松井市長が代表、吉村知事が副代表を務める日本維新の会が27.8%▽自民党27.3%▽公明党6.2%▽共産

党 4・7%▽立憲民主党 2・9%▽国民民主党 1・2%。「支持政党なし」は 26・9%だった。

住民投票で賛成多数なら 2025 年 1 月、大阪市廃止



大阪都構想で再編される 4 特別区

都構想の設計図となる制度案は府議会で 8 月 28 日、市議会で 9 月 3 日に可決された。市選挙管理委員会は 7 日に会議を開き、10 月 12 日告示、11 月 1 日投開票とする日程を決める。投票結果は大都市地域特別区設置法に基づき法的拘束力があり、賛成が有効投票の多数になれば 25 年 1 月 1 日に大阪市は廃止される。

調査は大阪市の有権者を対象に共同通信社、産経新聞社、毎日放送、関西テレビと共に実施。データは共有し、分析、記事化は各社で行った。コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかける RDD (ランダム・デジット・ダイヤリング) 法を用い、実際に有権者がいる世帯にかかったのは 1458 件、うち 1061 人から回答を得た。【津久井達】

◆都構想世論調査の質問と回答 (数字は%、4~6 日調査)

問 1 大阪市を廃止し、新たに四つの特別区に再編する大阪都構想についてうかがいます。あなたは、大阪都構想に賛成ですか、反対ですか。

- 賛成 49・2
- 反対 39・6
- 分からない・無回答 11・2

問 2 (問 1 で「賛成」と答えた人に聞く)

賛成する理由は何ですか。次の中から最も大きい理由を一つだけお答えください。

- 二重行政が解消されるから 44・6
- 大阪の経済成長につながるから 17・5
- 特別区になることで、住民サービスが充実するから 5・4
- 大阪維新の会の政策だから 1・8
- 東京と並ぶ特別な地位になるから 1・3
- 思い切った改革が必要だから 19・0
- 行政の意思決定が速くなるから 9・9
- その他 0・5
- 分からない・無回答 —

問 3 (問 1 で「反対」と答えた人に聞く)

反対する理由は何ですか。次の中から最も大きい理由を一つだけお答えください。

- 行政のむだ減らしにつながらないから 7・3
- 大阪の経済成長につながらないから 3・4
- 住民サービスが良くならないから 11・8
- 大阪維新の会の政策だから 5・2
- 大阪市がなくなるから 16・0
- 区名など住所表記が変わるのが嫌だから 19・3
- メリットが分からないから 32・8
- その他 4・1

分からない・無回答 0・1

問 4 大阪都構想の賛否を問う住民投票は 11 月 1 日に行われる方向です。あなたは、投票に行きますか。次の中から一つだけお答えください。

- 必ず行く 62・8
- たぶん行く 30・5
- たぶん行かない 2・9
- 行かない 1・8
- 分からない・無回答 2・0

問 5 新型コロナウイルス感染が収束していません。あなたは、住民投票を実施することをどう思いますか。次の中から一つだけお答えください。

- 現在の状況であれば実施すべきだ 48・2
- 収束してから実施すべきだ 35・0
- コロナに関係なく実施すべきではない 13・9
- 分からない・無回答 2・9

問 6 大阪都構想の内容について、あなたは、どの程度理解していますか。次の中から一つだけお答えください。

- よく理解している 6・3
- ある程度理解している 56・8
- あまり理解していない 29・7
- ほとんど理解していない 6・6
- 分からない・無回答 0・6

問 7 大阪都構想についての大阪府、大阪市の説明は十分だと思いますか、十分ではないと思いますか。次の中から一つだけお答えください。

- 十分だ 24・5
- 十分ではない 71・8
- 分からない・無回答 3・7

問 8 あなたは大阪市の松井一郎市長を支持しますか、支持しませんか。

- 支持する 57・9
- 支持しない 35・3
- 分からない・無回答 6・8

問 9 あなたは大阪府の吉村洋文知事を支持しますか、支持しませんか。

- 支持する 75・5
- 支持しない 20・0
- 分からない・無回答 4・5

問 10 あなたは、吉村知事のコロナ対策を評価しますか。次の中から一つだけお答えください。

- 評価する 42・5
- ある程度評価する 46・6
- あまり評価しない 7・2
- 評価しない 3・0
- 分からない・無回答 0・7

問 11 あなたは前回 2015 年の住民投票で賛成、反対のどちらに投票しましたか。

- 賛成 42・9
- 反対 35・0
- 投票していない/覚えていない、等 21・7

分からない・無回答 0・4

問 12 あなたは、どの政党を支持しますか。次の中から一つだけお答えください。

自民党 27・3

立憲民主党 2・9

国民民主党 1・2

公明党 6・2

共産党 4・7

日本維新の会 27・8

社民党 0・1

NHK から国民を守る党 0・0

れいわ新選組 0・5

その他の政党・政治団体 ー

支持する政党はない 26・9

分からない・無回答 2・4

大阪市の有権者を対象に4~6日、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD（ランダム・デジタル・ダイヤリング）法で実施した。実際に有権者がいる世帯にかかったのは1458件、うち1061人から回答を得た。

調査は共同通信社、産経新聞社、毎日放送、関西テレビと共に実施。データは共有し、分析、記事化は各社で行った。

大阪都構想「賛成」の公明、支持層の6割近くが「反対」

2020.9.6 21:59 産経 WEST

産経新聞社が大阪市内の有権者を対象に4~6日に実施した世論調査では、大阪都構想に関する大阪府市の説明が「十分ではない」との回答が7割を超えた。一方、支持政党別では反対方針の自民の支持層で賛否が割れたほか、推進派である公明の支持層で「反対」が過半数に。有権者や支持者らの理解を得るための説明が課題となっている。

平成27年5月に続き、都構想の是非を問う2度目の住民投票実施が決まり、各党は、SNSの活用や街頭演説などを通じた広報活動を本格化させる。その中で対応に苦慮しているのが、自民党と公明党だ。

自民大阪府連は5日、都構想反対の特別決議を採択したが、府議の一部は賛成の立場を維持して「メリットとデメリットを訴える」としており、現時点で一枚岩になりきれていない。一方、公明は前回の住民投票で反対したが、昨年4月の大阪府知事・大阪市長のダブル選での大阪維新の会勝利を機に推進派に転換。支持者の間では「なぜ賛成に変わったのか」との疑問がまだ解消されていない。

こうした状況は今回の世論調査結果からもうかがえる。支持政党別にみると、自民支持層は賛成45・3%、反対49・4%で、わずかに反対が賛成を上回った。公明支持層では賛成26・0%、反対57・4%で、党方針と異なる結果が出た。

一方、府市の説明状況に対する世論は厳しい。

都構想「賛成」と答えた人たちの56・7%が、説明は「十分ではない」としている。松井一郎市長を「支持する」とした人らの59・4%も同様に回答。府市は今年から市民向け説明会を始める予定で、住民投票までに正確な内容をできるだけ周知したい考えだ。

前回賛成票を投じた人の87・0%は今回も「賛成」。前回反対に回った人の85・4%が今回も「反対」と答えた。前回「投票していない・覚えていない」とした人たちは今回の調査で賛成41・7%、反対29・6%に分かれており、こうした“中間層”を推進と反対の両派がどれだけ自陣に取り込めるかが鍵となりそうだ。

「都構想」に賛成49.2%...反対を約10ポイント上回る MBSなどの世論調査

毎日放送更新：2020/09/06 19:22



いわゆる「大阪都構想」について、MBSなどが世論調査を行った結果、賛成が49.2%と、反対を約10ポイント上回っています。

大阪都構想は、大阪市を廃止して4つの特別区に分割するもので、MBSなどは9月4日から9月6日にかけて大阪市民に電話調査を行い、1000人あまりから回答を得ました。

その結果、▼賛成が49.2%▼反対が39.6%▼わからない・無回答が11.2%で、賛成が反対を9.6ポイント上回りました。賛成の理由で最も多かったのは「二重行政が解消されるから」で、反対の理由で最も多かったのは「メリットがわからないから」でした。

また、新型コロナウイルス感染が収束していない中、都構想の賛否を問う住民投票を実施することについて、▼48.2%が「現状であれば実施すべき」▼35.0%が「収束してから実施すべき」▼13.9%が「コロナに関係なく実施すべきではない」と回答しました（※その他が2.9%）。

大阪維新の会の松井代表は11月1日に住民投票を実施したい考えを示しています。

「大阪都構想」に関する世論調査…「賛成」が「反対」を上回る 関西テレビ09月06日 18:11

関西テレビが行った、いわゆる大阪都構想に関する世論調査で、都構想に「賛成」と答えた人が「反対」を上回りました。世論調査は、大阪市内の有権者1061人を対象に電話で行われ、関西テレビなどが共同で実施しました。

11月1日に、大阪都構想への賛否を問う住民投票が行われる見通しですが、調査では都構想に「賛成」と答えた人が「反対」を上回りました。

また、新型コロナウイルスが収束していない中、住民投票を実施することについては、賛否が分かれました。

一方で、大阪府の吉村知事の新型コロナ対策は、9割近くの人が評価しています。

安倍首相、ミサイル防衛で談話検討 退陣前に方向性 時事通信 2020年09月05日 19時18分

安倍晋三首相が16日の退陣前に談話を発表し、弾道ミサイル防衛に関する新たな見解を打ち出す方向で検討していることが分かった。複数の政府関係者が5日、明らかにした。自民党が他国領域内への攻撃能力保有を主張しているのに対し、公明党内には慎重論が根強く、談話がどこまで踏み込んだ内容になるかが焦点だ。

首相は8月28日、持病の悪化を理由に辞任する意向を表明。その際の記者会見でミサイル防衛の新たな方針について「速やかに与党調整に入り、具体化を進める」と述べていた。

関係者によると、首相は新たな安全保障戦略について、年内に結論を出すことに強い意欲を示している。自民党が主張する事実上の敵基地攻撃能力保有を認めるかどうかは次期政権に判断を委ねるものの、退陣前に一定の方向性を示すことで結論の棚上げを阻止する狙いとみられる。

【独自】敵基地攻撃「年内結論」…安倍首相が談話発表へ

読売新聞 2020/09/06 05:00

【読者会員限定】

【総裁選2020 識者に聞く】「敵基地攻撃」保有へ議論…前

統合幕僚長 河野克俊氏

読売新聞 2020/09/05 05:00

【読者会員限定】

ミサイル防衛方針、年内に結論 安倍首相が談話へ

2020/9/7 1:00 情報元日本経済新聞 電子版

政府は北朝鮮などによるミサイルの阻止に関する安全保障政策の新たな方針について、安倍晋三首相の後継首相のもとで決定する。攻撃を受ける前に相手の拠点をたたく「敵基地攻撃能力」保有の是非を含め、年末までに結論を出す。2021年度予算案に反映する。

首相の在任中に国家安全保障会議（NSC）を開き、こうした方針を盛った首相の談話を決める。

16日の新内閣発足後、連立与党である公明党との調整を急ぐ。安倍首相は辞任を表明した8月28日の記者会見で、ミサイル措置に関する新たな方針について「速やかに与党調整に入り、具体化を進める」と述べた。

新方針は(1)配備計画を断念した地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の代替策(2)敵基地攻撃能力の保有など抑止力の強化——の2本柱を想定する。

21年度予算案の概算要求をまとめる9月中旬に決める想定だったイージス・アショアの代替策は年末に先送りする。

政府はミサイル防衛に特化した護衛艦の増備を軸に検討する。ミサイルの迎撃に性能を特化し、人員やコストを節約する案だ。技術的な課題が多く米政府やメーカーとの調整に時間がかかる。

イージス・アショアの導入を前提としていた防衛大綱と中期防衛力整備計画を年末に見直す。国家安保戦略の改定は年明け以降にずれ込む。新型コロナウイルスなどの感染症対策や経済安保を盛り込む予定で、年内は難しいとの見方が多い。

首相は6月18日の記者会見で「安保戦略のありようについての夏、徹底的に議論し、新しい方向性をしっかりと打ち出したい」

と述べた。自民党は8月に「相手領域内でも弾道ミサイル等を阻止する能力の保有」を促す提言をまとめた。

敵基地攻撃能力で首相談話発表へ 与党協議を促す

産経新聞 2020.9.5 20:08

安倍晋三内閣が9月に方向性をまとめる方針だった敵基地攻撃能力を含む安全保障戦略の新たな方向性について、次期政権に判断を委ね、与党協議を促す首相談話を発表する方針を固めたことが5日、分かった。週明け以降、発表する。談話では年内に結論を得ると記すが、自民党が提言した「相手領域内で弾道ミサイルを阻止する能力」は盛り込まない。

政府関係者によると、首相談話は閣議決定を経ない形でまとめられる。年末に改定を目指していた国家安全保障戦略も来年以降に先送りされる公算が大きくなった。

政府は8月26日の国家安全保障会議（NSC）で、敵基地攻撃能力に関する素案をまとめたが、首相談話には反映しない。公明党が慎重な姿勢を示したため、与党協議も含めた検討は今年16日に発足する予定の新内閣が担う。

安倍首相は6月の記者会見で、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア（地上イージス）」の配備断念を受け、安保戦略の「新たな方向性」を打ち出すと表明。辞任を表明した8月28日の記者会見でも与党協議を経た具体化に意欲を示していた。

新たな安全保障戦略 来週後半にも安倍首相の談話発表へ

NHK2020年9月5日 13時56分



ミサイル防衛体制のあり方を含む新たな安全保障戦略について、政府は、来週後半にも、安倍総理大臣の談話を発表する方向で調整しています。

ミサイル防衛体制のあり方を含む新たな安全保障戦略について、安倍総理大臣は、先月、「迎撃能力を向上させるだけで、国民の命と平和な暮らしを守り抜くことができるのか。速やかに与党調整に入り、新たな方針の具体化を進める」と述べていて、辞任までに、一定の方向性を示したい考えです。

このため、政府は、来週後半にも、安倍総理大臣の談話を発表する方向で調整しています。

新たな安全保障戦略をめぐっては自民党が、「相手領域内でも弾道ミサイルなどを阻止する能力」の保有を含めて早急に検討して結論を出すよう政府に提言しています。

一方、公明党は、防衛力の整備は必要最小限度のものに限るとしてきた、従来の政府の方針を変えることに慎重な立場を示していることから、政府は、談話の内容について、自民・公明両党の意向も踏まえ、検討を進めています。

新たなミサイル防衛体制について首相の談話発表へ

JNN2020年9月5日 22時38分

新たなミサイル防衛体制のあり方をめぐり、政府は、来週後半

にも総理大臣の談話を出す方向で最終調整に入ったことが分かりました。

退陣を前に安倍総理は、事実上の「敵基地攻撃能力」の保有に向けて一定の方向性を残しておきたい考えですが、公明党などが慎重な立場を崩していないため、談話には、結論に向けた具体的な内容は盛り込まず、次の政権下での与党調整を促すものになる見通しです。

安倍総理大臣 安保政策で「談話」発表へ

ANN2020/09/06 07:00

ミサイル防衛に関する新たな安全保障政策について、安倍総理大臣は近く談話を発表する方針を固めました。

政府は地上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画を6月に断念したことに伴い、敵基地攻撃能力の保有を含めた新しい安全保障政策を検討しています。安倍総理はこれまで「新しい方向性を打ち出し、速やかに実行していく」と強調してきましたが、政府関係者によりますと、任期中に結論は出せないことが分かりました。議論は次の政権に引き継ぐ方針で、安倍総理は近く「年内に結論を得る」などと記した談話を出すということです。

「年内に結論を得る」新たな安全保障政策で安倍総理

ANN2020/09/05 19:25

ミサイル防衛に関する新たな安全保障政策について、安倍総理大臣は近く「年内に結論を得る」とした談話を発表する方針を固めました。

政府は6月に地上配備型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画を断念したことに伴い、敵基地攻撃能力の保有を含めた新しい安全保障政策を検討しています。安倍総理はこれまで「新しい方向性を打ち出し、速やかに実行していく」と強調し、NSC（国家安全保障会議）を4回開催してきました。しかし政府関係者によりますと、安倍総理の任期中に結論は出せず、議論は次の政権に引き継ぐ方針で、安倍総理は近く「年内に結論を得る」などと記した談話を出すということです。また、年内を目指していた「国家安全保障戦略」の初改定は来年以降に先送りされる見通しです。

安保政策への信頼失墜 米側技術、検証に限界—ミサイル防衛

時事通信 2020年09月05日07時11分



陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備計画で、防衛省が配備候補地に説明した資料。「ブースターを演習場内に落下させるための措置をしっかりと講じます」と記載されている（防衛省提供）

防衛省が公表した陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」配備断念に関する検証報告書からは、ミサイルから切り離されるブースター落下による危険性を回避できる検証を十分得ないまま住民に「安全」と説明していたことが浮き彫りになった。安全保障政策への国民の信頼を著しく失墜させたそしりは免れず、米国製兵器に対する日本側の検証に限界がある実態も露呈した。

ブースター落下による被害の懸念は早い段階で住民から指摘され、防衛省も認識していた。報告書によると、2018年6月、配備候補地だった陸上自衛隊演習場に隣接する山口県阿武町が落下物の影響を同省に質問。同省側は山本朋広防衛副大臣までが地元説明を行い、「演習場内に落下させるための措置を講じる」と確約、適地だとの説明を繰り返した。

根拠は米側との協議結果など。米が開発した迎撃システムである以上、米側の分析データなどを信じるしかなく、安全性にお墨付きを与えるには薄弱だったとみられる。

報告書は「ブースターは米側が設計・開発しているため、日本にはブースターの落下に関する正確なシミュレーションを行うための情報やソフトウェアがなく、防衛省として検証することに限界があった」と記述。住民に安全性を説明する上で、裏付けが甘かった要因の一つだったと認めている。

安倍政権下で次々と調達された巨額の米国製兵器の性能や安全性についても、日本側がどこまで把握しているのか疑問を抱かせることにもなった。

防衛省 イージスアショア配備断念で情報共有のあり方見直しへ

NHK2020年9月5日4時47分



新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備断念めぐり、防衛省は、ミサイルの改修の必要が懸念されていながら大臣への報告が遅れたことから、省内の情報共有のあり方を見直すことにしています。

「イージス・アショア」の配備をめぐる、政府は、迎撃ミサイルを発射する際に使う「ブースター」と呼ばれる装置を安全に落下させるためには、ミサイルそのものの改修が必要だとして、ことし6月、山口・秋田両県への配備を断念しました。

これについて防衛省は、配備を断念した経緯の検証結果をまとめました。

それによりますと、当初、迎撃ミサイルを発射する際に使う「ブースター」と呼ばれる装置を安全に落下させるためには、ソフトウェアの改修で対応できると判断したものの、アメリカ側との協議を経て、ことしの早い段階には、ミサイルそのものの改修が必要だという懸念が生じていたということです。

しかし、河野防衛大臣に報告したのは、数か月後の6月に入ってからで、これについて防衛省は「正確に報告するため、技術的な裏付けに時間がかかってしまった」としています。

河野大臣は「省内の上下と横の情報共有のあり方について、真摯

に取り組まなければならない」と指摘している、防衛省は、省内の報告や情報共有のあり方を見直すことにしています。

迎撃専用艦の建造案を米に伝達 政府、地上イージスの代替策 2020/9/5 21:04 (JST)9/5 21:09 (JST)update 共同通信社



米ハワイ州にある「イージス・アショア」の米軍実験施設=2019年1月(共同)

政府が、秋田と山口への配備を断念した地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」計画の代替策として、弾道ミサイル迎撃に特化した専用艦建造を有力案とする方針を米側に伝達したことが5日、分かった。複数の政府関係者が明らかにした。安倍晋三首相は退任前の今月前半に、敵基地攻撃能力保有の方向性も含めたミサイル阻止に関する安全保障政策の新たな考えを談話の形で打ち出す意向だ。

地上イージスの代替案と、ミサイル攻撃を相手領域内で阻止する敵基地攻撃能力の具体化は次期政権に引き継がれる。年末に結論を出す見通しだ。

専用艦案はイージス艦よりコストの抑制が期待できる。

北朝鮮、潜水艦ミサイル発射準備か 米研究所分析

日経新聞 2020/9/5 11:28



北朝鮮の金正恩委員長=朝鮮中央通信・ロイター

イター

米戦略国際問題研究所(CSIS)は4日、北朝鮮が東部新浦の造船所で潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)「北極星3」の発射準備を進めている可能性がある」と指摘した。人工衛星画像をもとに分析した。

4日撮影した画像に映っていた複数の船は、昨年10月のSLBM発射実験時に潜水艦をえい航していた船に酷似していた。潜水艦2隻が画像で同時に確認されたことも「発射実験の可能性を示唆する」としている。軍事訓練を除けば、複数の潜水艦が行動を共にするのは非常にまれという。

米朝間の非核化交渉は停滞しており、有利な条件を引き出そうとする北朝鮮の動向が注目されていた。今年11月の米大統領選の前に北朝鮮は挑発行動をとる可能性がある」とCSISは指摘している。

米空母で新型コロナウイルス感染者 日本に搬送、経路調査中

産経新聞 2020.9.6 22:59

米海軍横須賀基地(神奈川県横須賀市)を拠点とし、航行中の原子力空母ロナルド・レーガンで複数の乗組員が新型コロナウイルスに感染したことが6日、米海軍への取材で分かった。感染者は全員空母から搬送され、現時点で艦内に検査で陽性となった乗

組員はいないという。米海軍は感染経路を調査している。

海軍当局者によると、感染者の搬送先は日本国内の米軍施設という。

空母が所属する第7艦隊のモムセン報道官は「8月27日に少人数の乗組員が検査で陽性となった」と述べた。感染者は入院しておらず、軽症とみられる。感染者の人数や検査の経緯は明らかにしていない。「艦内での感染拡大を抑えるため、あらゆる対策を講じている」と強調した。

航行中のロナルド・レーガンには通常4千人以上が乗船。6月に横須賀基地を出港し、7月には南シナ海で軍事演習を実施した。(共同)

【検証92カ月】9条改正明言 歴代首相で初…改憲道筋も志半ば

産経新聞 2020.9.6 19:31

「志半ばで職を去ることは断腸の思いであります」

安倍晋三首相は辞任を表明した8月28日の記者会見でこう述べ、悔しさをあらわにした。実現できなかった課題として自ら挙げたのが、北朝鮮による日本人拉致問題、北方領土問題、そして憲法改正だった。

ビデオメッセージで決意表明

自民党は昭和30年の立党以来、憲法改正が「党是」(安倍首相)だった。しかし、歴史を振り返れば「憲法の条文は不変だ」と唱えた田中角栄氏のような首相(総裁)が多い。若かりし頃に「憲法改正の歌」まで作った中曽根康弘氏でさえ、約5年の首相在職中には憲法改正を封印した。

第1次政権時から「憲法改正を政治日程に乗せる」と歴代首相で初めて明言し、一貫して掲げ続けた安倍首相は特異な存在だ。平成24年12月の第2次政権発足直前には、周囲にこんなビジョンを語っていた。

「4年後の参院選後に憲法改正を成し遂げたい」

だが、政治状況は思うように動かない。そして日本国憲法施行70年の節目となった29年5月3日の憲法記念日。安倍首相は、満を持して民間団体が開催したフォーラムに次のビデオメッセージを寄せた。

『9条1項、2項を残しつつ、自衛隊を明文で書き込む』という考え方は国民的な議論に値する」

「2020年を新しい憲法が施行される年にしたいと強く願っている」

大胆な決意表明だった。しかも、憲法改正の本丸である9条をまず改正すると宣言したのだった。

自民党は野党時代の24年4月に憲法改正草案を決定するなど、これまで具体的な条文案を示してきた。だが、それらは「あくまで理想」(党幹部)だった。

それが、安倍首相の発言を受けて議論は深化、現実化する。自民党は改正項目を(1)自衛隊の明記(2)教育無償化(3)緊急事態対応(4)参院「合区」の解消一の4項目に絞った。29年10月の衆院選で公約に掲げ大勝すると、30年3月の党大会で4項目をさらに具体化したイメージ案を報告した。

改憲4項目を掲げた昨年の参院選で安倍首相は憲法改正に関して「議論を進める候補者か、議論しない候補者かを選ぶ選挙だ」

と打ち出し、勝利すると「議論すべきだというのが国民の審判だ」と主張した。

「熱」足りなかった自民党内

にもかかわらず、肝心の自民党内の「熱」は十分ではなかった。「安倍首相の熱意に足元の自民党議員がついてきていない」と漏らす改憲推進派は多い。

令和元年参院選までは、公明党や日本維新の会などを含めたいわゆる改憲勢力が衆参両院で憲法改正の発議に必要な3分の2を超えていた。それでも野党の怠業もあり、国会の場で改憲議論は遅々として進まなかった。

安倍首相の思いが強くなればなるほど、憲法改正の議論が遠く皮肉な構図も生まれた。安倍政権が憲法解釈を変更して集団的自衛権の行使を限定的に容認したことで、野党は「憲法を議論できる前提を壊したのは安倍首相だ」（立憲民主党の枝野幸男代表）と奇妙な理屈を展開し、立民から共産党までが結束した。

「安倍政権下での改憲議論拒否」は野党共闘のための道具となったのだ。その安倍首相が表舞台から去った後、改憲議論は新たなステージに向かうだろうか。

長州「正論」懇話会 「改憲は国家のあり方の問題」 河野克俊前統合幕僚長

産経新聞 2020.9.4 21:31

長州「正論」懇話会の第32回講演会が4日、山口県下関市の市生涯学習プラザで開かれ、河野克俊前統合幕僚長が「日本を取り巻く安全保障環境と憲法改正」と題して講演した。

河野氏は8月28日に辞任表明した安倍晋三首相の実績について、平成27年の安全保障関連法の成立を挙げ「限定的ではあるが、集団的自衛権の行使が可能になった。自衛隊が平時から米艦艇や航空機を守る態勢が整った」と評価した。

さらに、中国の周辺国・地域に向けた拡張路線に関し「香港だけでなく、台湾、尖閣諸島（沖縄県石垣市）への動きはすべて連動している」と警告。その上で、首相が意欲を示していた憲法9条の改正について「単に日米同盟を強化するために必要なものではない。国家のあり方の問題として、正面から議論すべきだ」と訴えた。

原発寿命延長が前提 再生エネには後ろ向き<安倍政権 緊急検証連載>

東京新聞 2020年9月6日 06時00分

<一強の果てに 安倍政権の7年8カ月（6）>

「東日本大震災を経験し変わるかと期待したが、政府はいまだに原発を生き延びさせようとしている」

茨城県東海村にある日本原子力発電（原電）東海第二原発。その運転差し止め訴訟で原告団共同代表を務める大石光伸さんが、悔しそうに話す。

◆「20～22%」を原発で

国内33基の商業用原発のうち、第2次安倍政権発足後に5原発・9基が再稼働した。原電も「原則40年」の運転期間を超え、稼働から42年目に入った東海第二原発の事故対策工事を2022年12月までに終え、地元の同意後に再稼働させる考えだ。

この動きを支えたのが、安倍政権が15年に定めた将来の電源

構成の目標だ。原発については、30年度時点の総発電量に占める比率を20～22%に高める方針を盛り込んだ。

「20～22%」の達成は原則40年の運転期間を延長しながら、30基程度を動かすことが前提。東京電力福島第一原発事故を境にドイツが再生可能エネルギーの導入を加速させ、22年末までの国内全原発の停止を打ち出したのとは対照的な姿勢だった。

◆再生エネ比率は引き上げず

原発再稼働の一方で、日本の再生エネ比率は18年時点で約17%どまり。「30年度に22～24%」とした目標は現在の欧州の水準すら下回る。それでも政府が目標を引き上げないのはなぜか。エネルギー政策に詳しい龍谷大の大島堅一教授は「再生エネ比率を見直すと原発比率を下げざるを得ないため、政府は見えて見ぬふりをしている」と指摘する。

◆背後に大手電力

安倍政権は、原発を再稼働させたい大手電力の後ろ盾となり、再生エネの普及を目指す新規参入者には不満が募る。

福島県飯館村で再生エネ発電を手掛ける村民出資会社「飯館電力」には出力50キロワット未満の太陽光発電所が47基あるが、14年の設立当初は採算性が高い1500キロワットの大規模発電所の建設を計画していた。小規模発電所への変更を余儀なくされたのは、高電圧の送電網につなぐ条件として、東北電力から数億円の工事費負担などを求められたためだ。

飯館電力副社長の千葉訓道さんは「安倍政権が再生エネを後押ししてくれたことはなかった」と振り返る。

◆脱炭素は先送り

だが、再生エネを抑制してまで固執した原発の「再興」は国民の支持が得られず、政府の期待通りには進まなかった。電力の大部分を火力発電に依存する構造は変わらないまま。安倍政権は世界的な脱炭素化の潮流に乗り遅れ、二酸化炭素（CO2）削減の課題解決を先送りした。（妹尾聡太）

しんぶん赤旗 2020年9月6日（日）

安倍政権追い詰めた7年8カ月（5） 不当な生活保護攻撃に反撃

議員	発言	安倍政権での役職
夢野誠成 参院議員	「生活保護受給者は一定の権利の制限があって仕方ない」	経済産業相、産業競争力担当相、原子力経済被害担当相など
片山さつき 参院議員	「生活保護は生きるか死ぬかという状況の人がもらうべきもの」	地方創生担当相、規制改革担当相、女性活躍担当相など
石原伸晃 衆院議員	「ナマポ（生活保護の蔑称）」	環境相、原子力防災、経済再生相、社会保障・税一体改革相など

「自民党は生活保護バッシングを政権奪還の原動力にし、政権復帰後も生活保護を敵視する政策を貫いてきた」

長年貧困問題に携わってきた稲葉剛立教大学客員教授は、新型

コロナウイルスの影響で民間の生活困窮者支援の現場はいま、住まいを失った人から次々とSOSが入る「野戦病院」のような状況だと語ります。安倍政権が最後のセーフティーネットと呼ばれる生活保護を破壊してきたことが、コロナのもとでの貧困問題を深刻にしているといえます。

活用を妨げ

転機は自民党が野党だった2012年です。人気タレントの母親の生活保護受給が批判的に報じられると、同党は即座にプロジェクトチームを立ち上げ、給付水準10%削減案を発表。所属議員からは受給者をさげすむ発言が続きました。

コロナで派遣の仕事がなくなり路上生活も経験した北岡保さん(40歳、仮名)。7月から生活保護を受けはじめたものの、当初は申請を勧められても拒み続けました。「保護を受けるのは恥ずかしいことだという思いが強かった。若いのに申し訳ないとも。親戚がいれば受けられないとも思っていた」

日本福祉大学の山田壮志郎准教授は、メディアや自民党議員らによる生活保護バッシングが、以前からあった否定的な見方をいっそう強めたと強調。「コロナで生活不安が広がっているいまこそ生活保護の出番なのに、その活用を妨げる要因になっている」と語ります。

安倍晋三氏は12年9月に党総裁に返り咲くと、12月の総選挙の公約に給付水準の10%削減を明記。政権交代後も真っ先に改悪に着手し、13年に平均6.5%、最大10%という過去最大の給付水準引き下げを強行すると、その後も改悪を繰り返してきました。

山田さんは、14年に行った市民意識調査で、不正受給や保護費でのギャンブルには問題視する回答が約9割に上ったのに、給付引き下げや扶養義務強化では「国民感情」と呼べるほど強い不満はみられなかったと指摘。安倍政権はごく一部の問題を取り上げて生活保護を攻撃することで、国民合意になっていない給付水準引き下げを進めたと語ります。

全国で裁判

反撃も起きています。全国29都道府県で計1025人が原告となり安倍政権の給付水準引き下げの違憲性を問う裁判がたたくわれています。

安倍首相は6月15日の参院決算委員会で日本共産党の田村智子副委員長に「(生活保護を)ためらわずに申請してほしい」と答弁しました。

「安倍首相をして生活保護の重要性を認めざるを得なかった答弁。生活保護を充実させる運動がいっそう重要になっている」(山田さん)(つづく)

しんぶん赤旗 2020年9月5日(土)

安倍政権追い詰めた7年8カ月(4) 「消費税減税」の世論



(写真) 消費税の5%への減税

を訴え宣伝する、消費税をなくす会の人たち=6月24日、東京・巣鴨駅前

安倍晋三政権は発足当初から消費税増税を税制の柱としてきました。2014年4月、安倍政権が8%への消費税率引き上げを強行すると消費は急減。深刻な景気悪化に陥りました。同年4~6月期の国内総生産(GDP)は前期比年率7.5%減と記録的な落ち込みとなります。

増税当初、安倍政権は景気悪化は一時的なものだと強弁していました。14年10月8日の参院予算委員会では日本共産党の大門実紀史議員の質問に「消費税(増税による景気への悪影響)はワンショット(1回限り)だ」と答弁しています。

しかし個人消費の低迷は続き、19年4~6月期まで増税前となる13年10~12月期の個人消費額の水準を超えることはできませんでした。

共通政策に

15年10月に予定されていた10%への消費税増税は国民の強い抵抗にさらされました。政府が14年11月に開いた増税の是非を有識者に聴取する消費税点検会合では内閣官房参与までもが増税の延期を主張、増税の中止を求める出席者もいました。安倍首相は増税予定日を17年4月、19年10月と2度にわたって延期せざるを得ませんでした。

税理士で立正大学客員教授の浦野広明さんは「昨年の参院選では『10%への消費税引き上げ中止』が市民と野党の共通政策の一つに入りました。日本共産党の主張が世論を背景に広がってきました」と指摘します。

19年10月の消費税増税強行もウソとゴマカシのなかで押し切られたものでした。当時の経済状況は増税に耐えられるものではありませんでした。

長引く消費低迷に加え、米中貿易摩擦が深刻さを増し、内外需ともに悪化していたからです。18年秋ごろからエコノミストの間では「すでに景気後退期に入っているのでは」などの指摘がはじめていました。景気の「山」「谷」を決める政府の景気動向指数研究会は、この7月の会合で18年10月を暫定的に景気の「山」と判定しています。

偽りの判断

18年秋以降、すでに景気が下り坂に入っていたにもかかわらず政府は20年2月まで月例経済報告の基調判断で「回復」の表現を維持し、国民をだまし続けました。その偽りの景気「回復」の判断で10%への増税を強行したのです。

経団連が強く求めてきた税率19%もの消費税増税は世論の力で阻止し続けています。新型コロナ感染拡大を受けて、停滞した経済打開のために消費税減税を求める声は広がっています。立憲民主党の枝野幸男代表も消費税減税に言及しています。世論を受けて自民党内でも動きが起きています。浦野さんは「市民と野党の共闘をさらに広げて、国民の暮らしを守る取り組みと一体に、消費税減税、応能負担の税制を求める運動が期待されます」と話します。(つづく)

菅氏「安倍外交を継続」 消費減税、重ねて否定—自民総裁選
時事通信 2020年09月05日 19時34分



予備選の準備をする自民党神奈川県連

を激励に訪れた菅義偉官房長官（中央）＝5日午後、横浜市中区



自民党総裁選（8日告示、14日投開票）に立候補する菅義偉官房長官（71）ら3候補は5日、選挙戦の構図が固まって初めての週末を迎えた。菅氏は読売テレビの番組で、外交に関し「大事なものは継続だ」と述べ、安倍外交の基本路線を引き継ぐ考えを表明。議員票で劣勢にある岸田文雄政調会長（63）、石破茂元幹事長（63）は地方票をにらみ支持拡大に努めた。

菅氏は5派閥の支持を受けて優勢に戦いを進め、発言に注目が集まっている。新型コロナウイルス感染拡大を受け、消費税率の引き下げを求める声があることについては「社会保障の貴重な財源だ。今のままで思っている」と述べ、否定的な考えを重ねて示した。総裁選に向けた政策を5日にブログで発表、「中国をはじめとする近隣国との安定的な関係を構築する」「憲法改正にも取り組む」などと主張した。

菅氏は都道府県連代表に割り当てられた地方票でも他候補を上回りたい考え。5日は自身の選挙区のある横浜市を訪れ、党神奈川県連が実施する予備選の準備作業に当たるスタッフを激励。「政治空白を許すことができない、逃げることはできないと思って、総裁選に出馬することにした」とあいさつし、支援を求めた。

一方、岸田氏は地方票で巻き返しを図ろうと地方行脚を続行し、5日は岸田派議員がいる山梨、静岡両県を訪問。静岡市内では、岸田派事務総長を務めて昨年12月に死去した故望月義夫元環境相の墓参りも行った。

岸田氏はこの後、記者団に「全力で戦うという気持ちを墓前に伝えさせていただいた。地方にできるだけ足を運び、皆さんの理解と協力を得るよう努力していきたい」と語った。選対本部長に旧谷垣グループの遠藤利明元五輪担当相が決まったことも明らかにした。

石破氏は福岡市で民放番組に出演した後、東京に戻って銀座のギャラリーで書道展を鑑賞。「愚」の文字の前で記者団に「なかなか愚になり切れない自分を思う」と感想を述べた。石破氏はこれまで歯科検診や散髪の際も取材に応じている。メディアへの露出を増やし、親しみやすさをアピールする戦略だ。

しんぶん赤旗 2020年9月5日(土)

総選挙で「安倍政治」に決着を 志位委員長

日本共産党の志位和夫委員長は4日の記者会見で、安倍晋三首相の辞任表明に伴う自民党総裁選について、「安倍首相が辞めても、『安倍政治』とのたたかいは決着がついていない。たたかいは続く。この決着は総選挙でつけなければならない」と表明しました。

総裁選で争う「有力候補者」の3氏について、「3人とも、2015年9月に憲法違反の集団的自衛権行使容認の安保法制＝戦争法を強行した際に閣内にいた。閣内でこの歴史的な暴挙を推進した共同責任を負っている」と指摘。総裁選を前に自民党内で「安倍政治」への礼賛と継承の大合唱が繰り返されているのは「目を覆いたくなるような異常な光景だ」と語りました。

志位氏は、「安倍首相の辞任は、直接は健康上の理由だが、政治的な行き詰まりの結果だということは明らかだ。内政、外交、コロナ対応、あらゆる面で行き詰まった。その後継総裁を選ぶときに、『安倍政治』継承の大合唱が起こる。つまり『行き詰まった道をさらに進もう。これ以外の道はない』と進むのは、政権党として硬直化、劣化、退廃が進んだ姿だ」と批判しました。

その上で「総選挙で、市民と野党の共闘の勝利、日本共産党の躍進で、名実ともに安倍政治を終わらせて、新しい政治に道を開く結果をだしたい」と述べました。

記者団から、「解散・総選挙を求めるのか」と問われて、志位氏は、「いま求めているのは、新首相が選出されたら、代表質問、予算委員会などで、国政の基本問題について十分な審議を行うことだ」と強調。「同時に、政局は不安定で流動的な新局面に入っており、早い段階の解散・総選挙にもそなえた取り組みを行うことを、昨日の都道府県委員長会議で意思統一した」とのべました。

さらに記者団から、野党の合流新党などの動きをどう見るかについて問われて、志位氏は、「この動きが、この5年間取り組んできた市民と野党の共闘をよりいっそう前に進め、発展させる動きとなることを期待している」とのべました。

しんぶん赤旗 2020年9月5日(土)

「安倍政治」とのたたかいは決着は、総選挙でつけよう 全国都道府県委員長会議 志位委員長の中間発言

日本共産党の志位和夫委員長が3日の全国都道府県委員長会議で行った中間発言はつぎの通りです。



(写真) 発言する志位和夫委員長＝3日、党本部

みなさん、こんにちは。新型コロナ危機と猛暑のもとでの全党のみなさんの大奮闘に、心からの敬意と感謝を申し上げます。党勢拡大運動の質が大きく変わりつつある

今日の会議の主題は、すでに小池晃「特別月間」推進本部長の報告でつくされています。6月、7月、8月、3カ月の全党の奮闘によって築いてきた到達に自信をもち、これを土台にして、この9月、力をあわせて「特別月間」の目標を掛け値なしにやり抜こう。これが主題であります。

報告の提起を正面から受け止めた豊かな討論が始まっています。討論を聞いておまして、党員拡大運動、党勢拡大運動の質が大きく変わりつつある。「支部が主役」の未来ある法則的な運動が広がっている。そのことを示す発言が続いていることは、たいへんにうれしく、また重要だと感じております。全国の経験交流を行い、目標達成への決意を固めあう会議にしていきたいと思っております。

情勢の急変のもと、国民のなかに広く打って出る活動が重要となっている

私は、現在の政治情勢とわが党の政治姿勢について、若干の補足的発言をしたいと思います。

小池本部長の報告では、「特別月間」の成功のとりくみと一体に、「解散・総選挙がいつあっても対応できるとりくみ」の必要性を訴え、予定候補者を先頭に、国民のなかに広く打って出て、宣伝・対話を広げることを呼びかけました。打って出る——これは情勢が急変するもとできわめて重要な活動であります。

来たるべき総選挙にどういう基本姿勢でのぞむか。広く国民のなかに打って出てという場合、どういう内容を訴えていくことが大切か。現時点で重要だと考える点についてのべたいと思います。自民総裁選の状況——「安倍政治」とのたたかいは決着がついていない

私は、8月28日、安倍首相の辞任表明を受けて、直後の記者会見で、「一つの新しい激動的な時代が始まった」とのべました。こうした攻勢的なとらえ方が大切だということは、午前中の発言でも強調されました。

安倍首相の辞任表明は、直接は健康悪化が理由ですが、内政、外交、コロナ対応、あらゆる面での「安倍政治」の行き詰まりの結果にほかなりません。「安倍政治」をここまで追い詰めた力——国民の世論と運動、市民と野党の共闘、そして日本共産党の奮闘に大いに確信をもって意気高く攻勢的にたたかいたいと思います。

同時に、いま行われている自民党の総裁選挙の状況にてらしても、「安倍政治」とのたたかいは決着がついていない。たたかいは続くということを強調したいと思います。

7年8カ月の安倍政権は、たくさんの「負の遺産」を残しました。そのなかでも最悪の暴政は、2015年9月に行われた憲法違反の安保法制＝戦争法の強行でした。これは日本の国のあり方を根本から覆す歴史的暴挙だっただけではありません。憲法解釈の乱暴な改ざんは、「森友・加計問題」、「桜を見る会」の問題など、あらゆる分野での政治のモラル崩壊につながっていきました。憲法という最高法規の解釈の改ざんを平気で強行して恥じない政権、憲法をも私物化した政権は、あらゆる問題で、国政の私物化への道を暴走していったのであります。

安倍政権がこの歴史的暴挙を強行したさいに、いま後継総裁に名乗りをあげている3人の「有力候補」がすべて閣内でこの暴挙を推進したことを忘れてはなりません。3人とも、もっと広く見れば、自民党・公明党の全体が、立憲主義破壊、憲法破壊に重大な共同責任を負っているのであります。

そして今、自民党の総裁選のなかで、自民党内で、「安倍政治」の礼賛、「安倍政治」の継承の大合唱が起こっていることは、目を覆うような異常な光景といわなければなりません。安倍首相の辞任表明は、「安倍政治」の行き詰まりの結果なのに、行き詰まった路線を続けるほかに選択肢をもたない。いわば「二重の行き詰まり」に陥っているのが今日の自民党であります。

これまでならば、首相が退陣表明すれば、後継首相を目指す者は多少とも目先を変えた新しい方向を訴えるのが当たり前でした。ところがそれをやるだけの活力が今日の自民党にはもはや存在しない。ここには日本の政権党の陥った劣化・硬直化・政治的

退廃がまざまざと示されているではありませんか。

決着は総選挙でつけよう——市民と野党の共闘の勝利、日本共産党の躍進を

こうして、安倍首相が辞めても、「安倍政治」とのたたかいは決着がついていません。追い詰めはしたけれども決着はついていない。たたかいは続きます。この決着は総選挙でつけなければなりません。

同志のみなさん。来たるべき総選挙を、市民と野党の共闘の勝利、日本共産党の躍進で、政権交代をかりとり、「安倍政治」を名実ともに終わらせ、野党連合政権に道を開く選挙にしていくなために力をつくそうではありませんか。

報告では、後継首相に誰がなっても、「政治的基盤がより不安定な政権」になると指摘しました。「より不安定」という場合、選挙で審判を受けていないということにくわえて、行き詰まった「安倍政治」を続けるという点でも「より不安定」な政権になることは避けられないでしょう。政局は不安定で流動的な新局面に入ったといえます。

こうした新しい政治局面で、解散・総選挙がいつあっても対応できるように——もっと端的に言えば、早い段階での解散・総選挙にも対応できるように、積極的なとりくみを行うことが重要であります。

そして、そのためにも、この9月、「特別月間」の目標を掛け値なしにやりぬき、この運動を成功させることが決定的に重要であります。これこそが選挙で勝つ最大の力となります。「特別月間」の成否は、総選挙の勝敗に直結しています。このことをお互いに肝に銘じて、心を一つに、頑張りぬこうではありませんか。「安倍政治」が残した「負の遺産」を一掃することが急務となっている

「安倍政治」が残した「負の遺産」とは何か。この政治からの「転換の方向」とはどういうものか。

第28回党大会の第一決議で深い解明がなされていることに、あらためて注目し、しっかりと生かすことが大切であります。

「負の遺産」という点では、第一決議では、安倍政権の7年間を「憲法と平和、暮らしと経済、民主主義と人権などあらゆる分野で……史上最悪の暴政の連続だった」と指弾し、つぎの五つの角度から徹底的で全面的な告発を行っています。

第一。「憲法と立憲主義の破壊——『戦争する国』に向かう暴走政治」

第二。「戦後最悪の大増税を押し付け、暮らしと経済を根こそぎ破壊」

第三。「大国に追随し、覇権主義にモノが言えない屈従外交」

第四。「侵略戦争と植民地支配を美化する歴史逆行と排外主義」

第五。「強権とウソと偽りと忖度（そんたく）の、究極のモラル破壊の政治」

すでに大会の時点で全面的な総括をやっているのです。

これらの「負の遺産」を一掃する。一掃することが、日本の政治をまともにしていくうえでの急務となっております。

大会後、新たに加わった大問題としては、「行き当たりばったりのコロナ対策の失敗」もきわめて重大です。とりくみを検証し、間違いをただし、命と暮らしをまもるために根本的な方針の切り替えを求めて、たたかっていく必要があります。

「転換の三つの方向」と「七つの提案」——この旗を掲げ野党連合政権に道を開こう

それでは「転換の方向」はどうか。これも大会決定で、大局的には答えが明記されています。報告でも引用されましたけれども、第一決議では、つぎの「安倍政治からの転換の三つの方向」を打ち出しました。

「第一に、憲法にもとづき、立憲主義、民主主義、平和主義を回復する。

第二に、格差をただし、暮らし・家計応援第一の政治にきりかえる。

第三に、多様性を大切に、個人の尊厳を尊重する政治を築く」

7月15日に行った党創立98周年の記念講演では、新型コロナ危機の体験をふまえて、新自由主義からの転換、「ケアに手厚い社会」をはじめ「七つの提案」を行いました。これらは、大会の第一決議が打ち出した「転換の三つの方向」をより豊かなものにする内容になると思います。

この間の野党間の話し合いでも、こうした転換の方向性は野党間で共有されつつあります。この方向性をしっかりと共有し、それを土台に政権をともにつくる合意を確認し、共通政策をより豊かなものにし、選挙協力の具体化を進めるために力をつくしたいと思えます。

同志のみなさん。来たるべき総選挙を、「安倍政治」の「負の遺産」を一掃し、「安倍政治からの転換の三つの方向」「七つの提案」の方向で新しい政治をつくる——この旗を掲げて、野党連合政権に道を開く選挙にしていこうではありませんか。

「特別月間」の成功は、歴史的事業を達成するうえで、決定的な推進力になる

「特別月間」を成功させ、強大な日本共産党をつくることは、この歴史的事業を達成するうえで、決定的な推進力になります。その運動をすすめるさいには、報告が訴えたように、記念講演とそのダイジェストDVD、「入党のよびかけ」を大いに活用していただければと思います。

同時に、「新しい激動的な時代」が幕を開けたもとの、街頭宣伝やハンドマイク宣伝など、国民のなかに広く打って出ることがきわめて大切です。午前中の発言でも、その重要性が強調されました。そのさいには、いまお話しした基本姿勢を踏まえて、縦横な訴えをしていってほしいと思えます。

「特別月間」を全党が心ひとつに何としても成功させ、来たるべき総選挙での勝利を必ずかちとることを訴え、私たち中央もともに奮闘する決意をのべて、発言といたします。

与野党、「菅解散」期待と警戒 発言に変化、最短「10・25」 説—自民総裁選

時事通信 2020年09月05日07時10分

自民党総裁選で優位に立つ菅義偉官房長官が新首相に就任した場合、早期の衆院解散・総選挙に踏み切るとの見方が広がり始めた。ここ数日で菅氏の発言が解散に柔軟とも受け取れる言い回しに変化したためだ。早くも永田町では最短で「10月13日公示—25日投開票」との臆測も流れ、与野党には期待と警戒が交錯している。

菅氏は3日のテレビ番組で、解散の可能性について「状況次第

だ。コロナ禍の中で国民が何をやってほしいか客観的に考えながらやるべきだ」と語った。1日の記者会見で同様の質問に「やはり課題は新型コロナウイルス対策だ」と慎重姿勢を示したのと比べると、明らかに変化した発言だ。

菅氏を支持する麻生派会長の麻生太郎副総理兼財務相はかねて早期解散論を唱えている。菅氏陣営の関係者は「二階俊博幹事長も解散したいと思っている」と明かす。内閣支持率は一般的に、政権発足当初が「ご祝儀相場」で最も高く次第に下落する傾向にあり、麻生氏や二階氏はこうした点に着目しているとみられる。菅氏の変化はこうした派閥幹部に影響された可能性もある。

朝日新聞の最新の世論調査によると、総裁選候補3人の中で安倍晋三首相の後継に最もふさわしいのは菅氏との結果だった。石破茂元幹事長を10ポイント以上引き離しており、自党内では「こんなに数字がよければ解散になる」（閣僚経験者）との声上がる。

「菅政権」が安倍氏の残り任期1年限りの「暫定政権」との見方もささやかれる中、党幹部は「解散して勝てば本格政権だ」と語る。与野党には「10月25日投開票」のほか、大阪都構想の住民投票と同日となる「11月1日投開票」などの日程が取り沙汰される。

一方、同じ与党でも公明党は早期解散に反対の立場を崩していない。コロナ禍で支持母体・創価学会の活動が制約を受けているためだ。同党の斉藤鉄夫幹事長は4日の記者会見で「感染拡大が収束しつつあるという状況ではない中で行うべきではない」と主張した。

立憲民主党の枝野幸男代表は首相が辞任表明した8月28日に「10月25日が最短だ」と警戒を示した。今月15日に発足する合流新党の選挙準備は遅れており、選挙となれば苦戦は避けられそうもない。

もっとも、コロナ禍で政治空白をつくることはできないとして総裁選を短期決戦の簡略版にしたにもかかわらず衆院選を行えば、整合性が問われるのは必至。コロナ対策を置き去りにしたとの批判も予想される。早期解散は新首相にとって、もろ刃の剣となり得る。

新政権発足直後の解散言及 自民・鈴木総務会長

2020/9/6 11:25 (JST)9/6 11:33 (JST)updated 共同通信社

自民党の鈴木俊一総務会長は6日放送のBSテレ東番組で、党総裁選を巡り新政権発足直後の衆院解散・総選挙の可能性に言及した。「新内閣ができてフレッシュで、評価が高い時に国民の信を問う。一つのタイミングだ」と述べた。

安倍晋三首相の後継を決める臨時国会の閉会後、改めて臨時国会を召集し衆院を解散する可能性を問われ「私もそういう誘惑に駆られる一人だ」とした。

新総裁決定後に国会で新首相が指名され、国民の審判を直接得る機会がないとの認識を表明。「国民の皆さんの信を問うという意味で、大義名分も立つ」と語った。



菅氏、官房長官には「閣僚まとめる人」

日経新聞 2020/9/5 10:30

菅義偉官房長官は5日午前の読売テレビ番組で、官房長官に求められる資質について「国民に政府としてのメッセージを届ける。同時に閣僚をとりまとめることができる人だ」と述べた。菅氏は自民党総裁選に立候補を表明している。首相に就任した場合の具体的な人選に関しては「全く考えていない」と語った。

早期に衆院解散・総選挙に踏み切るかを問われると「新しく総理・総裁になった方が判断することだ」と強調した。「国民の最優先は新型コロナウイルスについて安心・安全な状況を作してほしいということではないか」とも指摘した。

菅氏「新政権は暫定ではない」 コロナ対策、地方分権改革に意欲

2020/9/5 19:19 (JST)共同通信社



国会内でインタビューに答える菅官房長官＝5日

自民党総裁選に立候補する菅義偉官房長官は5日、国会内で共同通信のインタビューに応じた。新首相に就任した場合、暫定政権でなく本格的な内閣をつくって、新型コロナウイルス対策や地方分権改革などの課題に取り組む意欲を表明した。「新政権は暫定ではない。自信を持って堂々と務めるべきで、それが国民への責務だ」と述べた。衆院解散の時期を問われると、コロナ対応が優先だとして「今、言えるのはそこまで。まだ総裁選にも入っていない」と言及を避けた。

新総裁は安倍首相の残任期を務めるため、来年9月に再び総裁選が実施される。菅氏の発言は約1年のつなぎとする一部の見方を否定した形だ。

「モリ・カケ」批判、石破氏に野党が熱視線…共闘に期待？

産経新聞 2020.9.6 20:34

野党が自民党総裁選に出馬する石破茂元幹事長に熱い視線を送っている。石破氏が「森友・加計学園」「桜を見る会」の問題を厳しく批判することから、共闘の可能性を見いだしているのだ。ただ、石破氏からみれば、野党の秋波は自民党議員の支持拡大を目指す際に障害となりかねず、関係者は苦悩している。

枝野氏「門戸閉ざすつもりは…」

「森友にしても加計にしても桜にしても（政府の説明に）『わかった』という国民は少ない。文書が改竄（かいざん）されたり破棄されたりして、検証もしようがない。もう根本的な問題だ」

石破氏は6日のNHK番組で、政府の対応をこう批判した。公文書管理の在り方など、信頼を取り戻すための仕組みづくりを進める考えも示した。

野党は国会で「森友・加計」問題などを執拗（しつよう）に追及したが、致命的なダメージを与えることはできなかった。それだけに、石破氏の姿勢は渡りに船といえる。

野党は安倍政権に厳しい姿勢を貫いてきた石破氏との連携を模索してきた。昨年11月には立憲民主党の枝野幸男代表が石破

氏と同じBS番組に出演した際、「政策的に一致するなら門戸を閉ざすつもりはない」と語ったこともある。

側近は「ありがた迷惑だ」

石破氏と政策が近い野党議員も多い。国民民主党の前原誠司元外相らは安全保障分野の勉強会で石破氏と席を並べる。国民の玉木雄一郎代表や山尾志桜里衆院議員は、憲法改正に向けた姿勢をめぐり、石破氏との親近感を隠さない。一方、身内に厳しい姿勢は自民党内で反発も招いており、今回の総裁選で主要派閥の支持を得られない一因ともなっている。

野党からは「こちらと一緒にになった方が政権奪取の展望が開ける」（国民中堅）との声も聞かえるが、過去の総裁選で党員票の45%を獲得した石破氏は「この支持を裏切るわけにはいかない」との立場だ。石破氏の側近は「ありがた迷惑だ」と苦しい胸の内を語る。

（奥原慎平）

政権選択肢、有権者に提示 合流新党代表選、7日告示一枝野・泉氏

時事通信 2020年09月06日 20時03分

立憲民主、国民民主両党などによる合流新党の代表選が7日、告示される。立憲の枝野幸男代表（56）と国民の泉健太政調会長（46）が立候補を届け出る。両氏は6日、NHKの討論番組に出演し、自民、公明両党に代わる政権の選択肢を有権者に提示することに意欲を示した。投票率は10日。

枝野氏は「内向きの代表選ではなく、広くもう一つの選択肢がどうしようとしているのか伝える」と強調。泉氏も「野党の政権構想が表に出なければ自民党政権が続いてしまう」と指摘した。枝野氏は「消費税減免」を、泉氏は「消費税ゼロ」をそれぞれ訴えた。

代表選は立憲の88人、国民の40人、無所属21人の計149人の投票で争われる。立憲を率いる枝野氏が優位に立つが、「枝野1強」とも言われる党運営には批判もあり、圧勝により求心力を維持したい考えだ。泉氏は得票数で存在感を示し、新党での国民勢の影響力確保を目指す。

代表の選出と別に党名の選挙も同時に行われる。枝野氏は「立憲民主党」、泉氏は「民主党」を推す。

6産別の新党不参加、神津会長に批判 連合「終わりの始まり」危惧

産経新聞 2020.9.6 21:56

国民民主党を支援してきた連合傘下の産業別労働組合（6産別）と組織内議員9人が、綱領への「原発ゼロ」記載などを理由に、立憲民主党との合流新党への不参加を決めた。連合の神津里季生（りきお）会長は合流実現へ積極介入してきたが、性急なことの運びが裏目に出た。連合の「分裂」を危惧する声も出始めている。

■「責任を棚に上げ八つ当たり」

6産別が合流新党不参加を決めた1日、神津氏は臨時の記者会見で怒りをぶちまけた。

「この混乱の状況を生んだのは、国民の玉木雄一郎代表の言動に他ならない」

神津氏は玉木氏の「分党」表明が産別離反の原因だと批判。さ

らに「玉木新党なるものに組織内議員が引き寄せられるようなことが仮にあれば、その政党を支援する考え方には到底行きつかない」とまで言い切った。

しかし、神津氏の高圧的な言い分は「自分の責任を棚に上げて八つ当たり」（国民幹部）などと、逆に連合内外からの批判を招いた。

■「希望の党」…汚名返上狙ったが

神津氏は平成29年衆院選で旧「希望の党」結党を後押ししたが、結果的に野党は分裂し、連合の支援先も割れた。このため今回の合流協議には「汚名返上」とばかりに積極介入。新型コロナウイルス禍を受けた「共有する理念」の策定など、相原康伸事務局長とともに仲立ちに奔走した。

立民、国民の合流推進派幹部と歩調をあわせ、慎重派の玉木氏の外堀を埋めるべく動いたが、厳しい結果となった。「原発ゼロ」綱領は、電力など関連産業を抱える6産別には受け入れられず、組織内議員の一人は「綱領は連合の日程にあわせ、密室協議で一方的に決められた」と憤慨した。

反発を受け、神津氏らは「共有する理念」では原発ゼロのトーンを弱め、連合が合流新党を「総体として支援」する方針を決めるなどして産別の引き留めを図ったが、後の祭りだった。組織内議員の中には、民間労組を新党から排除するため、立民側が意図的に「原発ゼロ」を盛り込んだと疑う向きすらある。

■「また裂き」固定化に近づく？

不参加を決めた6産別の議員は、玉木氏らの立ち上げる新「国民民主党」に参加するかどうかを7日に表明する見込み。神津氏の顔を立てるため、当面は無所属で活動すべきだとの意見もあり、議員の一人は「全員が玉木新党なら、その途端に連合崩壊だ」と語る。

一方で、立民を支援してきた日教組や自治労などは合流新党を支援する見通し。官公労と民間労組で支持政党が割れる「また裂き」は解消されず、逆に固定化へ近づいた。旧総評と旧同盟が合併し、連合が発足してから30年超。今回の騒動について、合流不参加を決めた国民幹部は「連合の終わりの始まりだ」と語る。（千葉倫之）

合流新党代表選 立候補表明 2氏 市民団体や地方議員と意見交換

NHK2020年9月6日 18時41分



立憲民主党と国民民主党などの合流新党の代表選挙が、7日告示されるのを前に、立候補を表明している2人は、市民団体や地方議員と意見を交わすなど、支持の拡大に向けた取り組みを進めました。

立憲民主党 枝野代表



立憲民主党の枝野代表は6日、議員会館で女性の社会進出を目指す市民団体のメンバーらおよそ10人と面会しました。

この中で市民団体側が、新党の選挙の候補者や党のポストなどを一定の割合で女性に割り当てる「クオータ制」の導入を要請したのに対し、枝野氏は「現職議員は男性が多い中でバランスをとるのは難しいが、少しでも前進させていかなければならない」と応じました。

このあと枝野氏は記者団に対し「私が新党の代表になれば、候補者の発掘や養成などの支援を恒常的に進められる仕組みを党内に作っていく。奇をてらうことなく、女性、中堅、若手、ベテランと、それぞれが活躍できる体制を組みたい」と述べました。

国民民主党 泉政務調査会長



国民民主党の泉政務調査会長は、6日、議員会館で、地方議員およそ20人と、オンラインで意見交換しました。

この中で、地方議員から、代表選挙が国会議員だけで行われることに不満の声が出されたのに対し、泉氏は、体制作りを急ぐ必要があったと理解を求めたうえで、「次の衆議院選挙が終われば、地方議員なども含め、改めて代表選挙を行うことを訴えていく」と応じました。

このあと、泉氏は、記者団に対し、「政策立案の材料になる有意義な提案もいただいた。野党第一党である以上、国民に開かれた形で党の方向性を議論すべきで、地域の声を聞き、風通しのよい組織を作れる執行部を目指し、代表選挙を戦いたい」と述べました。

香港デモ、289人逮捕 国安法違反疑いは1人

2020/9/6 23:06 (JST)共同通信社



6日、香港で抗議デモ参加者を追い掛ける警察官ら（ロイター＝共同）

【香港共同】香港・九龍地区で6日、市民が香港国家安全維持法（国安法）反対などを訴えて抗議デモを行った。香港警察は国安法違反の疑いで女性1人を逮捕し、さらに違法集会の疑いで270人を逮捕するなど計289人を逮捕したと発表した。

デモは、繁華街モンコック（旺角）などで行われ、若者から高齢者までが参加した。「光復香港、時代革命（香港を取り戻せ、時代の革命だ）」「香港独立が唯一の活路だ」などと時折、スローガンを連呼する以外は一般の歩行者と変わらない様子だった。

警察によると、参加者の一部は警官隊に傘を投げ付けたり、路上に物を置いて交通を妨害したりした。

香港で抗議デモ 警察が強制排除、280人以上逮捕

毎日新聞 2020年9月6日 22時43分(最終更新 9月6日 23

時 16 分)



抗議デモで、立法会選の延期を批判

するプラカードを掲げる民主派政治団体の幹部ら＝香港・佐敦で
2020年9月6日午後2時52分、福岡静哉撮影

香港の九龍半島一帯で6日、抗議デモがあった。市民は、中国政府が香港への統制を強化する「国家安全維持法」(国安法)への反対を訴えたり、本来は同日に投開票されるはずだった立法会(議会)選の延期を批判したりした。香港メディアによると、警察は違法集会容疑などで280人以上を逮捕した。

警察はこの日のデモを許可しておらず、2000人態勢で警戒に当たった。警官隊は刺激物が飛散する銃弾を撃ち、デモに参加した市民を強制排除した。【香港・福岡静哉】

香港警察、デモ参加者289人逮捕 違法集会などの容疑

日経新聞 2020/9/6 20:33 (2020/9/6 22:59 更新)



繁華街でデモ参加者を取り締まる警察官(6日、香港)＝ロイター

【香港＝木原雄士】香港警察は6日、九龍地区の繁華街でデモ参加者ら289人を逮捕した。うち270人は違法な集会に参加した容疑。デモはインターネット上で呼びかけられ、同日に実施予定だった立法会(議会)選挙の1年延期や香港国家安全維持法に抗議した。

逮捕者数は香港国家安全法施行直後の7月1日以来の規模になった。少なくとも1人は香港独立のスローガンを叫んだとして、同法違反の容疑に問われている。警察によると、一部のデモ参加者はゴミ箱で車道をふさいだり警察官に傘を投げつけたりした。警察はデモ隊に向けて目や鼻を刺激するコショウ弾を使用し、強制排除を進めた。

香港では新型コロナウイルス対策で3人以上の集会が禁止されている。警察は事前に違法な抗議活動だと警告していた。香港メディアによると警察は2000人体制で警戒にあたり、繁華街に集まった人を次々に取り調べた。

香港政府は7月、新型コロナの感染拡大を理由に立法会選の1年延期を決めた。足元では新規感染者が1日1桁にとどまる日もあるが、3人以上の集会は禁止されたままだ。事実上、合法的なデモができない状況が長引き、市民の不満がたまっていた。政府は6日の声明で「違法な集会への参加は社会の中でウイルス感染のリスクを大幅に高め、他の人々に深刻な脅威をもたらす」とデモ参加者を非難した。

香港で抗議活動「投票する権利ある」 立法会選の早期実施求める

産経新聞 2020.9.6 17:23

【香港＝藤本欣也】香港の九龍地区で6日、この日実施される予定だった立法会(議会)選を1年延期した政府への抗議デモが呼び掛けられた。民主活動家ら参加者たちは「われわれには投票する権利がある」と選挙の早期実施を求めながら繁華街を歩いた。

香港政府は、新型コロナウイルスの防疫措置として3人以上が集まることを禁止している。警察はデモの参加者を取り締まる意向を表明し、機動隊員約2千人を動員して厳重な警戒態勢を敷いた。

香港メディアによると、6日のデモの主催者は明らかではないが、「政府は選挙を延期することで、私たちが制度にのっとなって声を上げることが阻もうとしている」などとする主催者の声明がネットを通じて発表され、デモへの参加が呼びかけられていた。

林鄭月娥(りんてい・げつが)行政長官は7月31日、9月6日に予定されていた立法会選について、新型コロナの感染拡大が続いていることを理由に、選挙の1年延期を発表した。

当時は1日当たりの新規感染者が100人を超えた日もあったが、最近では激減し今月5日の新規感染者は7人だった。民間機関による最新の世論調査では、68%の市民が立法会選の早期実施を求めている。

香港の逮捕者289人に 抗議活動周辺の市民も

産経新聞 2020.9.6 23:59

【香港＝藤本欣也】香港の九龍地区で6日、この日実施される予定だった立法会(議会)選を1年延期した政府への抗議活動が行われた。民主活動家ら参加者たちは「われわれには投票する権利がある」と立法会選の早期実施を要求、香港メディアによると、少なくとも289人が違法集会に参加した疑いなどで逮捕された。

このうち女性1人が「香港独立」を宣伝したとして、香港国家安全維持法(国安法)違反の疑いで逮捕された。

この日の抗議活動は散発的なものにとどまったが、警察は抗議活動をしていなくても周辺にいた市民らも逮捕した。国安法施行直後の7月1日にも約370人を逮捕している。大量逮捕が相次ぐ背景には、市民に恐怖を植え付け、政府への抗議活動に参加させない狙いがあるとみられる。

警察の厳しい取り締まりを前に、21歳の女子大学生は「一日も早く選挙を実施してほしいが、これでは抗議活動に参加したくてもできない」と話した。

林鄭月娥(りんてい・げつが)行政長官は7月31日、9月6日に予定されていた立法会選について、新型コロナウイルスの感染拡大が続いていることを理由に、選挙の1年延期を発表した。

当時は1日の新規感染者が100人を超えた日もあったが、最近では激減し今月5日の新規感染者は7人だった。民間機関による最新の世論調査では、68%の市民が立法会選の早期実施を求めている。

香港、国安法違反などで約90人逮捕 抗議活動取り締まり

産経新聞 2020.9.6 19:15

【香港＝藤本欣也】香港の九龍地区で6日、この日実施される予定だった立法会（議会）選を1年延期した政府への抗議活動が行われた。民主活動家ら参加者たちは「われわれには投票する権利がある」と立法会選の早期実施を要求、香港メディアによると、約90人が違法集会に参加した疑いなどで逮捕された。

このうち女性1人が「香港独立」のスローガンを宣伝したとして、香港国家安全維持法（国安法）違反の疑いで逮捕された。

香港政府は、新型コロナウイルスの防疫措置として3人以上が集まることを禁止している。警察は機動隊員約2千人を動員して抗議活動を押さえ込んだ。

警察の厳しい取り締まりを前に、21歳の女子大学生は「これでは抗議活動に参加したくてもできない。1日も早く選挙を実施してほしい」と話した。

6日の抗議活動に参加した著名な民主活動家、黄之鋒（ジョシュア・ウォン）氏は「社会のさまざまな階層の人々が等しく選挙の早期実施を求めている。政府はこれを無視することはできない」とコメントした。

しんぶん赤旗 2020年9月6日(日)

香港国安法は人権侵害 中国政府に見直し要求 国連特別報告者らが書簡

国連の人権特別報告者ら7人が、中国政府に対し「香港国家安全維持法」（国安法）の規定が、中国政府が負う国際法上の義務に合致せず、基本的人権を侵害する「重大な危険」があるとして、「見直しと再検討」を求める連名の書簡を送り、4日国連のウェブサイトで公表しました。

書簡は、国安法の条文を詳細に分析。国家分裂や政権転覆の罪が幅広く規定され、表現の自由や集会・結社の自由が制限され、市民社会の正当な活動が制限されると懸念を表明しました。

また国安法違反の容疑者を中国本土に送還できる規定について、香港が負う、公正な裁判を保障する国際法上の義務を果たせなくなる危険があると指摘しました。

書簡は、同法の「テロ」、「国家分裂」、「政権転覆」の定義がいまいだと指摘。その取り締まりの名目で、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」（自由権規約）で認められた活動を犯罪視するのは、「条約義務違反」だとしています。

書簡は中国政府に対し、国外での活動も同法が処罰の対象としていることについて、自由権規約と合致した形でどう実施するのか一などについて説明を求めました。

ファヌラ・ニアロン「テロ対策の中での人権保護・促進」特別報告者のほか、「恣意（しい）的拘束」、「意見及び表現の自由」、「平和的集会及び結社の自由」などを担当する特別報告者や作業部会の代表が書簡を執筆しました。

韓国の国防予算、高い伸び 数年内に日本超えとの見方も

2020/9/5 16:50 (JST)9/5 19:00 (JST)updated 共同通信社



3月、空軍士官学校の卒業・任官式で敬礼する文在寅

大統領＝韓国・清州（聯合＝共同）

【ソウル共同】韓国国防省は5日までに、約52兆9千億ウォン（約4兆7千億円）に上る2021年度の国防予算案を国会に提出した。前年度比で5.5%の増加。17年に「自主国防」を掲げる文在寅政権が誕生後、毎年伸び率が大きく、数年内に日本の防衛予算を上回るとの見方がある。

同省は21～25年に総額で約301兆ウォンを投入する国防中期計画を発表している。北朝鮮から韓国首都圏への砲撃に備えた迎撃システムや超小型偵察衛星の開発、「軽空母」に相当する3万トン級の輸送艦の設計計画を盛り込んだ。いずれも巨額事業で、国防予算はこの間、毎年6.1%増のペースで膨らむ見通しだ。

大阪都構想、暮らしどう変わる Q&A まとめ読み

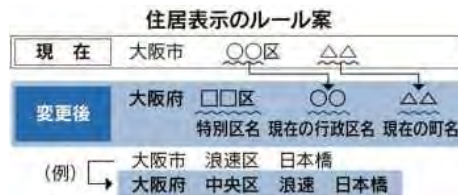
日経新聞 2020/9/6 2:00

大阪市を廃止して特別区を設置する「大阪都構想」を巡り、2015年以来となる2度目の住民投票を実施することが確定しました。11月1日にも実施される住民投票で可決され、都構想が実現した場合、暮らしにどんな影響があるのでしょうか。住居表示、区役所、小中学校……。テーマごとに整理しました。今の区名は町名に 11月可決なら21年春に素案



Q 新しい住居表示のルールは？

A 特別区の名称と現在の町名の間、現在の行政区名を入れるのが原則だ。「大阪府大阪市浪速区日本橋」は「大阪府中央区浪速日本橋」に変わる。現在の行政区名に愛着を持っている住民が多いとみて、町名に反映させる。



Q 例外もある？

A 淀川、北、中央、天王寺の4行政区は、特別区名と現在の行政区名が同じなので、新住所に加えない。例えば「北区池田町」は「北区北池田町」とせず「北区池田町」のままとする。現在の西区も方位と混同されやすいために使わない。例えば「西区九条」は「中央区西九条」とせず「中央区九条」とする。

「住之江区住之江」のように行政区名と町名が同じ場合なども、行政区名を入れない。「中央区住之江住之江」とせず、「中央区住之江」とする。

Q 具体的な町名はいつ決まるの？

A 11月に行われる見通しの住民投票で可決された場合、2021年春にも町名の素案を公表。21年度内に住民の意見を聞く機会を設け、反対などがあれば反映させる可能性があるという。大阪府議会での議論を踏まえて、大阪市長が22年春に正式に決める。

特別区移行時の町名決定の流れ



Q 市に納めている税金は誰に払うの？

A 大阪市民の場合は、所得税などを国に納める一方で、大阪府に個人市民税や固定資産税などを納付している。大阪府に納める府民税は市がいったん徴収したうえで府に払い込んでいる。…続き

各特別区に保健所 1→4カ所に



大阪市内に保健所は1カ所（7日、阿倍野区）

大阪市を4つの特別区に再編する「大阪都構想」が住民投票で可決された場合、新型コロナウイルスに最前線に対応する保健所や医療機関に影響はあるのか。制度移行で何が変わるのかまとめた。

Q 大阪市が廃止されたら市の保健所はどうなるの？

A 現在、大阪市内の保健所は阿倍野区の1カ所のみ。特別区が誕生すると、各区に1つずつ設置され、計4カ所となる。保健師などの職員数は4カ所合計で現在の1.4倍になる。設置場所はまだ決まっていない。

Q 職員はどう配置するの？

A 保健所は高齢者向けのサービスを多く担うため、各特別区の2015年時点の65歳以上の人口に応じて職員を割り振る。

	特別区				
	大東市	淀川区	北区	中央区	天王寺区
65歳以上人口	66.8万人	14.3万人	17.3万人	17.9万人	17.2万人
職員数	235人	76人	92人	91人	86人
		計345人			

[注]大阪府・市の資料に基づき

Q 健診や子どもの予防接種はどこで受けるの？

A 現在、市内24区の各区役所に「保健福祉センター」が設置されていて、健診などは同センターで実施している。特別区に移行してもセンターは残り、今と同じように健診などを受けられる。

Q 新型コロナウイルスなど感染症対策に影響しない？

A 現在、大阪市民のコロナ感染者への対応などは市保健所が主体になっており、大阪府と情報を共有して感染者の入院調整などを行っている。特別区に移行した場合は、4区それぞれの保健所が市保健所と同様の役割を果たす。

Q 子どもの医療費助成は維持される？

A 大阪市内には、18歳以下の医療費の自己負担額が月最大2500円で済む助成制度がある。この制度は4つの特別区に移行しても全区で維持される。15年の住民投票のときは制度案に明記されていなかったが、今回は盛り込まれた。

Q 将来、東京23区のように区によって助成内容が変わる可能性があるのでは？

A 25年1月に特別区に移行する際は全区が同じ制度でスタート

府と市でつくる副首都推進局によると、過去の市町村合併では運転免許証などの住所変更の手続きは不要とされたケースが多い。都構想が住民投票で可決された場合も、府・市は運転免許証や健康保険証などの住所変更手続きを不要とするよう関係機関と調整する方針。特別区移行後に更新・再発行する際に新住所に書き換わることになりそうだ。

日本郵便によると、市町村合併などで住居表示が変わった場合、郵便物の宛先に旧住所が書かれていても一定期間は配達される。企業は顧客名簿などの更新が必要となるが、行政からの補助は検討されておらず、企業にとってはコスト増になりそうだ。

(船津龍樹)

住民票や保育の手続き、移行後も今の区役所で



Q 現在の区役所はなくなるのか。

A 今の24区は「地域自治区」という位置づけになるが、各区役所は残り、住民票の写しの取得や証明書の発行、保育所の入所手続きなどの窓口業務を今と同じように行う。「区役所」という呼び方も変えない。統計調査や選挙管理委員会の仕事など一部の業務は特別区に移管される。…続き

教育内容、特別区ごと独自色 水準格差懸念も



Q 市が廃止されると市立小中学校はどうなるの？

A 大阪市立の小学校288校と中学校130校は各特別区の教育委員会が運営する。「大阪市立〇〇小学校」から「中央区立〇〇小学校」などと名前が変わる。中高一貫の2校は府に移管され「大阪府立」となる。…続き

私の税金どこへ？ 大阪市廃止なら大阪府・特別区で配分

する。その後は各区長や区議会の判断で助成を手厚くしたり削減したりできる。

Q 市民病院はどうなるの？

A コロナ専門病院として機能する十三市民病院など 4 つの市民病院・診療所は独立行政法人の「大阪市民病院機構」が運営している。現在は市が同機構を指導するが、特別区に移行後は府の指揮下に置かれる。府・市は将来的に同機構と「大阪府立病院機構」の統合を目指しており、府の担当者は「府全体で医師や看護師といった医療人材を柔軟に配置できるようになる」と説明する。

(大畑圭次郎)

…続き

大阪都構想 住民の声どう反映？ 区長は公選、権限強化



画像の拡大

都構想が実現すれば、大阪市議会は廃止され 4 つの特別区議会ができる

Q 今の区長と特別区長は何が違うの？

A 現在の行政区長は大阪市職員が人事異動で配置されたり、民間出身者を公募で選んだりしている。都構想が実現すると、東京 23 区と同じように、特別区ごとに住民が選挙で区長を選ぶ仕組みに変わる。…続き

大阪市条例、特別区では？ 給食無償化や民泊 存続



Q 都構想が実現したら給食費はどうなるの？

A 新型コロナウイルス感染拡大を受け、大阪市は子育て世帯の経済的支援を目的に、学校給食に関する条例を改正。2021 年度から実施予定だった小中学校の給食無償化を前倒しした。都構想の根拠となる大都市地域特別区設置法の施行令は、こうした従来の条例を特別区で引き続き施行できると定めている。…続き

市消防局は府に移管 署や人員は維持



Q 市消防局はどう変わるの？

A 6 月 19 日に法定協議会で可決された制度案（協定書）では、都構想が実現した場合、大阪市内の消防事業を府に移管し、大阪消防庁にするとしている。管轄は大阪市内のみで、消防署の配置や人員など、市消防局の体制は変わらない見込みだ。「大阪都構想」が住民投票で可決されると、大阪市が 2025 年 1 月 1 日に廃止されるのに伴い、3500 人の職員を抱える市消防局は大阪府に

移管される。火災への備えや救急搬送に影響はないだろうか。

Q 市消防局はどう変わるの？

A 6 月 19 日に法定協議会で可決された制度案（協定書）では、都構想が実現した場合、大阪市内の消防事業を府に移管し、大阪消防庁にするとしている。管轄は大阪市内のみで、消防署の配置や人…